



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真二
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6739-3111

(百万円未満切り捨て)

1. 平成24年3月期 第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	225,212	△ 4.8	6,031	△ 35.7	1,381	△ 71.9	△ 7,186	—
23年3月期第3四半期	236,591	56.4	9,380	—	4,913	—	4,238	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △10,441 百万円 (— %) 23年3月期第3四半期 2,072 百万円 (— %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△ 39.32	—
23年3月期第3四半期	24.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	396,795	35,677	6.5
23年3月期	400,457	46,270	9.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 25,830 百万円 23年3月期 37,189 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	△ 6.0	5,500	△ 52.8	500	△ 92.4	△ 9,500	—	△ 51.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成24年2月14日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	186,565,418 株	23年3月期	186,565,418 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,652,375 株	23年3月期	4,239,954 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	182,777,468 株	23年3月期3Q	174,024,739 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(4) セグメント情報	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(6) 重要な後発事象	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2011年4月1日～12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響で生産活動が大幅に低下しましたが、その後、サプライチェーンは急速に回復し、個人消費も持ち直しました。一方、超円高水準により輸出産業は大きな打撃を受け、さらにタイの洪水による被害で多くの製造会社の生産活動に混乱が生じました。世界経済は、米国ではクリスマス商戦で景気回復の兆しを見せていますが、欧州では債務危機による景気の低迷が続いています。アジアをはじめとした新興国地域では高い成長率を維持したものの、景気は緩やかに鈍化の傾向に向かっています。

当社の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より113億円減少し、2,252億円となりました。事業別では、ウォッチ事業は為替環境が悪化したものの、国内および新興国で順調に売上を伸ばしましたが、電子部品等事業では、タイの洪水の影響を受け、二つの生産拠点の活動が停止したことなどから前年同期より大きく落ち込みました。クロック事業は前年同期を上回る売上となりましたが、眼鏡事業はほぼ前年同期と同水準にとどまり、その他の事業では前年同期より減少しております。連結全体で国内売上は1,099億円（前年同期比3.9%増）、海外売上高は1,152億円（同11.9%減）となり、海外売上高割合は51.2%（前年同期は55.3%）でした。利益面では、販売費及び一般管理費は前年同期より削減したものの、売上の落ち込みなどから営業利益は前年同期比33億円減少の60億円にとどまりました。また、営業外収支が前年同期より若干悪化したことで経常利益は前年同期より35億円減少し、13億円となりました。災害損失引当金戻入益3億円他を特別利益に計上しましたが、たな卸資産評価損27億円他合わせて特別損失を35億円計上しました。繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等が前年同期より28億円増加したことで、四半期純損失は71億円（前年同期は四半期純利益42億円）となりました。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウォッチ事業

ウォッチ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比25億円増加の859億円（前年同期比3.1%増）となりました。国内では、「グランドセイコー」が「創業130周年記念限定モデル」をはじめとして好調に推移し、「クレドール」を含め高価格帯商品は前年を上回る売上となっております。また、中低価格帯商品では、レディースウォッチ「ルキア」やメンズウォッチ「ブライツ」が大きく売上を伸ばしました。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向け売上が引き続き好調を維持し、米国でも堅調に推移しております。ウォッチムーブメント販売は高付加価値ムーブメントを中心に売上を伸ばしました。

利益につきましては、為替環境の悪化、仕入コストの上昇などがあり、営業利益が前年同期比4億円減少の77億円となりました。

② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 1,124 億円（前年同期比 9.6%減）、営業損失 2 億円（前年同期は営業利益 30 億円）となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体の売上が世界市場の市況減速、為替環境の悪化などにより伸び悩みました。メカトロニクスデバイスではタイの洪水の影響によりハードディスクコンポーネントが大きく売上を落としています。システムアプリケーションでは PHS 用新製品が好調に推移いたしました。また、原発関連の影響により放射線測量機器も売上を伸ばしました。

③ クロック事業

クロック事業は売上高 74 億円（前年同期比 9.6%増）となりました。国内は、量販店向けなどが順調に売上を伸ばし、海外では米国向けが好調に推移しましたが、タイ洪水の被害を受け、後半に入り失速しています。利益面では、不採算事業を売却したことで前年同期より改善したものの、営業損失 2 億円（前年同期は営業損失 5 億円）となりました。

④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高 171 億円（前年同期比 0.5%減）となりました。欧米での売上は順調な推移を示しております。国内では、内面累進屈折力レンズ・両面非球面単焦点レンズなどの高付加価値商品と単焦点低価格戦略商品を軸にするとともに、新規流通の開拓にも取り組んでまいりました。また、後半には遠近両用レンズの新しいスタンダードを目指した『セイコー パシユート NV』を投入し、前半の落ち込みを取り戻しつつあります。利益面では、前年同期より若干改善し、営業利益 2 億円（前年同期比 106.8%増）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 100 億円（前年同期比 12.5%減）、営業損失 5 億円（前年同期は営業損失 7 億円）となりました。ゴルフ事業の撤退などにより売上高は前年同期より減少しております。6 月の和光本館改装とともに、和光をセイコーの旗艦店として位置づけ、積極的にセイコーブランドを展開する戦略をとったことなどにより、和光本館の売上は前年同期より増加いたしました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

【資産・負債・純資産の状況】

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は 3,967 億円と、前連結会計年度末に比べて 36 億円の減少となりました。現金及び預金が 25 億円、たな卸資産が 68 億円増加し、受取手形及び売掛金が 17 億円減少したことなどにより流動資産合計で 56 億円の増加となっております。固定資産では、更新投資などにより機械装置及び運搬具が 13 億円増加した一方、減価償却のほか、土地の売却などによる減少 23 億円、保有株式の市場価格下落による投資有価証券の減少 22 億円などで固定資産合計では 92 億円の減少となりました。また、支払手形及び買掛金が 57 億円、長短借入金が増加し、負債合計では前連結会計年度末より 69 億円増加の 3,611 億円となりました。四半期純損失の計上などにより、純資産は前連結会計年度末と比べて 105 億円減少の 356 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年3月期第4四半期では、世界経済は引き続き先行き不透明感が強く、また、タイの洪水の被害からの回復にも時間を要すると思われま。ウオッチ事業では国内・新興国を中心に順調に推移すると見込んでおりますが、電子部品等事業ではタイの洪水による生産活動への影響が引き続き残ることから、連結全体の売上高は前回予想を若干下回る見通しであります。また、営業利益、経常利益も売上の修正に伴い前回予想を下回る見通しとなりました。さらに、ディスプレイ事業の撤退等、構造改革を決定したことに伴い、第3四半期に特別損失に計上した11億円に加え、第4四半期に約40億円の構造改革費用を計上する見通しとなりました。これらの事業収益の悪化を踏まえた繰延税金資産の回収の可能性の見直しによる繰延税金資産の取り崩し等が第3四半期に約28億円発生した結果、当期の連結業績予想につきましては以下のように修正を行います。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想		前回 (11月8日発表値)
売上高	2,950億円	(前年比 6.0%減)	3,000億円
営業利益	55億円	(前年比 52.8%減)	75億円
経常利益	5億円	(前年比 92.4%減)	25億円
当期純利益	△95億円	(前年比 —)	5億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウオッチ事業	1,100	1,100	80	80
電子部品等事業	1,470	1,500	△5	10
クロック事業	95	100	△2	0
眼鏡事業	230	230	3	2
その他の事業	140	150	△5	0
事業別合計	3,035	3,080	71	92
連結合計	2,950	3,000	55	75

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってききましたが、新規投資が増加したことを契機として、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ442百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は442百万円減少しております。

④ 修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(タイの洪水による被害の発生)

平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、当社の連結子会社 Seiko Instruments (Thailand) Ltd. 及び SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. は被害を受けました。

各社の当第3四半期決算日までに発生した操業停止中の固定費等は、特別損失の「その他」に計上しております。なお、現時点で合理的に見積ることが困難なたな卸資産及び固定資産の滅失損失等については計上しておりません。

また、タイの洪水に伴う損失については損害保険を付保しておりますが、保険金の受取額が確定していないため保険金収入を計上しておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は461百万円減少し、法人税等は479百万円減少しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が681百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,958	54,468
受取手形及び売掛金	50,897	49,116
たな卸資産	60,974	67,818
未収入金	2,837	2,058
繰延税金資産	4,489	2,791
その他	4,849	5,348
貸倒引当金	△1,352	△1,326
流動資産合計	174,654	180,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,510	107,192
機械装置及び運搬具	100,248	101,641
工具、器具及び備品	35,410	35,175
その他	3,191	4,704
減価償却累計額	△168,054	△173,465
土地	83,505	81,174
建設仮勘定	1,054	1,542
有形固定資産合計	162,866	157,965
無形固定資産		
のれん	11,172	10,495
その他	10,373	10,086
無形固定資産合計	21,545	20,582
投資その他の資産		
投資有価証券	31,989	29,744
繰延税金資産	2,600	1,892
その他	10,229	9,770
貸倒引当金	△3,428	△3,434
投資その他の資産合計	41,390	37,972
固定資産合計	225,802	216,520
資産合計	400,457	396,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,175	50,967
短期借入金	75,306	72,423
1年内返済予定の長期借入金	58,606	69,832
未払金	11,182	10,263
未払法人税等	1,691	1,581
繰延税金負債	127	145
賞与引当金	1,520	2,833
その他の引当金	1,466	625
資産除去債務	39	35
その他	11,045	11,106
流動負債合計	206,163	219,816
固定負債		
長期借入金	103,952	96,673
繰延税金負債	4,632	4,530
再評価に係る繰延税金負債	5,490	4,808
退職給付引当金	25,241	25,591
その他の引当金	1,083	977
資産除去債務	351	337
負ののれん	946	662
その他	6,325	7,720
固定負債合計	148,023	141,302
負債合計	354,187	361,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,521	7,550
利益剰余金	23,140	15,569
自己株式	△1,010	△878
株主資本合計	39,650	32,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	△1,487
繰延ヘッジ損益	99	△79
土地再評価差額金	7,154	7,835
為替換算調整勘定	△10,455	△12,680
その他の包括利益累計額合計	△2,461	△6,411
少数株主持分	9,080	9,846
純資産合計	46,270	35,677
負債純資産合計	400,457	396,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	236,591	225,212
売上原価	162,717	157,133
売上総利益	73,873	68,078
販売費及び一般管理費	64,493	62,046
営業利益	9,380	6,031
営業外収益		
受取利息	144	223
受取配当金	173	199
その他	2,399	1,319
営業外収益合計	2,717	1,741
営業外費用		
支払利息	4,201	4,055
為替差損	1,691	1,471
その他	1,291	864
営業外費用合計	7,184	6,391
経常利益	4,913	1,381
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	367
固定資産売却益	—	252
土地等交換に伴う譲渡益	2,191	—
役員退職慰労引当金戻入額	225	—
特別利益合計	2,417	620
特別損失		
たな卸資産評価損	—	2,724
投資有価証券売却損	—	136
その他	—	712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
関係会社貸倒引当金繰入額	234	—
固定資産除却損	196	—
訴訟関連損失	97	—
特別損失合計	861	3,574
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,469	△1,571
法人税等	1,927	4,824
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,541	△6,396
少数株主利益	303	789
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,238	△7,186

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,541	△6,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△2,287
繰延ヘッジ損益	△14	△179
土地再評価差額金	—	681
為替換算調整勘定	△2,664	△2,333
持分法適用会社に対する持分相当額	130	74
その他の包括利益合計	△2,469	△4,044
四半期包括利益	2,072	△10,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849	△11,137
少数株主に係る四半期包括利益	222	696

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	82,673	121,194	5,458	17,161	10,103	236,591	-	236,591
セグメント間の 内部売上高又は振替高	747	3,165	1,333	62	1,409	6,719	△6,719	-
計	83,421	124,360	6,791	17,224	11,512	243,310	△6,719	236,591
セグメント利益又は損失(△)	8,216	3,043	△532	137	△774	10,090	△710	9,380

(注)1. セグメント利益の調整額△710百万円には、のれんの償却額△677百万円、セグメント間取引消去等1,613百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,646百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	85,327	107,976	6,094	17,083	8,730	225,212	-	225,212
セグメント間の 内部売上高又は振替高	658	4,437	1,348	60	1,343	7,847	△7,847	-
計	85,985	112,414	7,442	17,143	10,073	233,059	△7,847	225,212
セグメント利益又は損失(△)	7,717	△254	△226	284	△502	7,018	△987	6,031

(注)1. セグメント利益の調整額△987百万円には、のれんの償却額△677百万円、セグメント間取引消去等1,407百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,718百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。当第3四半期連結累計期間のこの変更による影響額は、ウオッチ事業のセグメント利益が200百万円増加し、電子部品等事業のセグメント損失が242百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(希望退職者の募集)

当社の連結子会社であるセイコーインスツル株式会社は、平成 24 年 2 月 3 日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議いたしました。

主な概要は次の通りであります。

① 希望退職募集の理由

電子部品等事業において、ディスプレイ事業の撤退を決定したことに伴い、労務費を削減し、収益構造の改善を図ることといたしました。

② 募集対象者

セイコーインスツル株式会社及びその子会社に在籍する正社員

③ 募集人数

350 名(予定)

④ 募集期間

平成 24 年 3 月中旬～平成 24 年 3 月下旬(予定)

⑤ 優遇措置

通常ของบริษัท都合退職金に加え、加算退職金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

なお、当四半期報告書提出日現在では、応募者が未確定であるため、今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響を見積もることは困難であります。加算退職金等を特別損失として計上する予定です。